



## 令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名	3 款 2 項 1 目 統合事務費		所管区局・課	南区総務課	令和3年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 1
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	区役所各課の事務を効率よく運営するために開始しました。				
	具体的な 事業内容	事務用品等の消耗品費、職員の出張旅費、郵送費等 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
		目標 実績				
		目標 実績				
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		支出済額	31,933千円	32,031千円	32,622千円	33,323千円
		繰越額	33,513千円	35,097千円	36,140千円	33,652千円
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引	△ 1,580千円	△ 3,066千円	△ 3,518千円	△ 329千円
		執行率(%)	105%	110%	111%	101%
人 件 費		一般職職員	10.0人	10.0人	10.0人	10.0人
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費	87,910千円	87,850千円	88,230千円	88,230千円	
総事業費	121,423千円	122,947千円	124,370千円	121,882千円		
増▲減	—	1,524千円	1,423千円	▲ 2,488千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性					
	事業目的に 対する 有効性					
	本事業の 効率性・ 類似性	事業の性質上、執行体制や事業手法に見直し・改善の余地はなく、他事業に集約できるものではない。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	南区民の高齢化が進んでおり、区民対応による事務費が増加しているため、区役所事務費全体としての削減につながらない。今後も、様々な工夫により、事務経費削減に取り組んでいく必要がある。				
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 森田 秀樹	係長 成松 利宣	係 小林 明日香	

## 令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名	3款 2項 1目 区庁舎 駐車場・車両		所管区局・課	南区総務課	令和3年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 2		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 ■ 規則 その他 □	具体的 名称	消防法、建築基準法、駐車場法、建築物の衛生的環境の確保に関する法律、横浜市庁舎管理規則等				
	事業の目的 (事業開始の経緯)	区総合庁舎、駐車場及び公用車等の管理運営を行います。						
	具体的な 事業内容	区庁舎における施設・設備の維持管理、日常清掃、光熱水費の支出等を行います。						
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績		
		目標実績						
		目標実績						
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		支出済額		163,269千円	143,273千円	142,717千円	133,973千円	
		繰越額		135,313千円	128,414千円	130,084千円	136,366千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		27,956千円	14,859千円	12,633千円	△ 2,393千円	
		執行率(%)		83%	90%	91%	102%	
		人 件 費	一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		8,791千円	8,785千円	8,823千円	8,823千円		
総事業費			144,104千円	137,199千円	138,907千円	145,189千円		
増▲減		—	▲ 6,905千円	1,708千円	6,282千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	最新の省エネルギー対応の空調機器、人感式LED照明器具、太陽光発電の導入など、環境に配慮した効果的な庁舎管理を行っています。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 □ 無						
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	今後とも区民や職員のニーズを的確に把握し、安全かつ快適な庁舎の維持管理に努めていく必要があります。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 森田 英樹	係長 大隅 麻衣子	係 本間 照康			

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名		3 款 2 項 1 目 公会堂		所管区局・課	南区地域振興課	令和3年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 3	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市公会堂条例、横浜市公会堂条例施行規則			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	市民の集会その他各種行事に使用するために公会堂を設置し、管理運営を行っている。						
	具体的な 事業内容	市民の集会その他のイベント、市区主催行事等を実施するため、施設の貸出を行っている。						
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	
			目標 実績					
			目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		現計予算額		42,826千円	39,063千円	39,785千円	39,294千円	
		支出済額		37,670千円	37,685千円	38,873千円	39,892千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		5,156千円	1,378千円	912千円	△ 598千円	
		執行率(%)		88%	96%	98%	102%	
		人 件 費	一般職職員		0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		3,516千円	3,514千円	3,529千円	3,529千円		
総事業費		41,186千円	41,199千円	42,402千円	43,421千円			
増▲減		—	13千円	1,203千円	1,019千円			
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	指定管理施設として、5年ごとに管理者を公募しており、民間活力導入による効率的な管理運営に努めている。また、区内に同規模の類似施設はない。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	区庁舎3・4階に位置していることから、来場者誘導案内について、庁舎管理者等と調整して改善が必要である。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動推進 係
	姫浦 尊	飛留間 宣利	森田 秀

## 令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名	3 款 2 項 1 目 地区センター等(委託館)		所管区局・課	南区地域振興課	令和3年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 4	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 ■ 条例 ■ 規則 その他 □	具体的 名称	横浜市地区センター条例、横浜市スポーツ施設条例、横浜市公園条例、横浜市地区センター条例施行規則			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	地域住民が、自らの生活環境の向上のために自主的に活動し、スポーツ・レクリエーション・クラブ活動等を通じて相互交流を深めることのできる場として地区センター等の区民利用施設を設置し、管理運営を行っている。					
	具体的な 事業内容	地区センター4館、コミュニティハウス7館、スポーツ会館1館、スポーツセンター1館、こどもログハウス1館、老人福祉センター(複合館)1館の管理運営を行っている。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		支出済額		329,339千円	320,411千円	332,193千円	327,420千円
		繰越額		329,063千円	319,957千円	333,851千円	327,245千円
		差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円
		執行率(%)		276千円	454千円	△ 1,658千円	175千円
		人 件 費	一般職職員	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費	9,670千円	9,664千円	9,705千円	9,705千円
	総事業費		338,733千円	329,621千円	343,556千円	336,950千円	
増▲減		—	▲ 9,113千円	13,936千円	▲ 6,606千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	学校併設型コミュニティハウス以外は、指定管理施設として5年ごとに管理者を公募しており、民間活力導入による効率的な管理運営に努めている。また、設置目的を代替できる類似施設はないと考える。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 □ 無					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	施設の老朽化が進んでいるため、長寿命化のための改修工事等を適切に実施する必要がある。また、利用者の高齢化による登録団体減に対応するため、新規利用団体の育成など、長期的に実施していく必要がある。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 姫浦 尊	係長 飛留間 宣利	区民活動推進 係 森田 秀		